

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (R6決算額)	B				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性
							交付金充当額	国庫補助額	県補助額	E 一般財源等 充当外経費			
1	物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(低所得世帯支援)	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(10,898世帯)	R5.12.19	R6.8.30	785,262,291 (うち、R5: 580,671,561 R5(翌債):51,501,000 R6:153,089,730)	785,261,000 (うち、R5:580,671,000 R5(翌債):51,501,000 R6:153,089,000)	-	-	-	事業費 759,220,000円 事務費 26,042,291円 ・事業用消耗品 6,435円 ・冊子等印刷製本費 1,030,865円 ・郵送料 3,073,969円 ・電話料 41,447円 ・手数料 1,209,560円 ・システム改修委託料 770,000円 ・給付金給付業務委託料 19,001,400円 ・電算処理業務委託料 539,719円 ・外国籍市民生活相談業務委託料 16,500円 ・物品等借上料 352,396円	①成果 交付対象(支給要件確認書)世帯10,898世帯のうち10,268世帯に支給した。(94.2%) ②効果 特に物価高の影響を受ける低所得世帯の生活支援を図った。	食品や電気代等物価高が続くことから、国及び県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
2	物価高騰対策給付金(調整給付・補足給付・均等割のみ課税世帯・こども加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】(一体支援枠)	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(4,050世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18,747人)	R6.3.21	R7.3.31	1,197,608,036 (うち、R5:983,977 R6:1,196,624,059)	1,197,607,000 (うち、R5:983,000 R6:1,196,624,000)	-	-	-	事業費 1,139,760,000円 ・調整給付 740,540,000円 ・補足給付 168,500,000円 ・均等割のみ課税世帯 165,620,000円 ・こども加算分 65,100,000円 事務費(地域福祉課分) 54,878,036円 ・事業用消耗品 216,934円 ・冊子等印刷製本費 1,096,649円 ・郵送料 4,330,991円 ・電話料 83,763円 ・手数料 2,680,350円 ・システム改修委託料 6,490,000円 ・電算処理業務委託料 1,113,707円 ・給付金給付業務委託料 41,351,200円 ・外国籍市民生活相談業務委託料 39,600円 ・物品等借上料 444,842円 事務費(税務課分) ・定額減税に伴うシステム改修委託料 2,970,000円	①成果 調整給付 交付対象者(支給のお知らせ及び支給確認書)18,747のうち18,150者に支給した。(96.8%) 補足給付 交付対象(支給要件確認書)世帯1,347世帯のうち1,261世帯に支給し(93.6%)、対象世帯のこども加算については190世帯のうち171世帯に支給した。(90.0%) 均等割のみ課税世帯 交付対象(支給要件確認書)世帯1,675世帯のうち1,640世帯に支給した。(97.9%) こども加算 交付対象世帯838世帯のうち789世帯に支給した。(94.2%) ②効果 特に物価高の影響を受ける低所得世帯の生活支援を図った。	食品や電気代等物価高が続くことから、国及び県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
3	消費活性化クーポン給付事業	産業振興課	①市内事業所で使用可能な地域クーポンを全市民対象に配付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施するため。 ②換金交付金並びに事業に必要な業務委託料及び事務費 ③令和6年7月1日時点でふじみ野市に住居登録のある者(110,953人)	R6.4.1	R7.3.26	374,915,983	173,679,000	-	-	201,236,983	需用費 80,927円 通信運搬費 28,315,556円 業務委託料 ・消費活性化クーポン給付業務委託料 23,100,000円 ・消費活性化クーポン窓口等業務委託料 5,164,500円 交付金 318,261,000円	①クーポン券使用数 636,522枚×500円=318,261,000円 (換金率:95.42%) ②緊急経済対策として実施した本事業であるが、換金額から考えると、対象期間中に市内の店舗において、少なくとも約3億円以上の経済効果があったと考えられる。	物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の事業者への支援状況を注視しながら、本市独自の事業者支援を検討していく必要がある。
4	幼児教育・保育施設運営支援事業(物価高騰対策分)	保育課	①原油や原材料の価格上昇における物価高騰等に直面する民間保育所等に対して、食料品費上昇に係る支援金を給付することで、事業者の運営の安定化を図り保育の質を維持するとともに、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐため。 ②食料品費上昇に係る支援金 ③市内民間保育所等(認可22施設、認可外2施設)	R6.4.1	R7.3.14	22,269,600	17,850,000	-	2,577,000	1,842,600	食材料費 22,269,600円	①給食費支援施設数24施設(保護者の給食費負担増を行っていない施設)を支援した。 ②事業者の運営の安定化を図り、保育の質を維持することができた。また、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐことができた。	今後も物価高騰が見込まれるため、国や県の補助等の動向を注視し、事業者の運営の安定化や保育の質の維持、保護者の給食費負担額の維持に努める。
5	学校給食費支援事業	学校給食課	①物価高騰の影響により高騰する食料品の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため ②市内小中学校に通う児童生徒の給食費にかかる高騰した分の賄材料費(教職員分は除く) ③市内小中学校に通う児童生徒の保護者	R6.4.1	R7.3.31	75,503,262	67,150,000	-	-	8,353,262	賄材料費 75,503,262円	①市内小中学校に通う児童生徒のうち、給食を喫食している児童生徒8,708人の保護者の負担を軽減した。 ②保護者に追加の負担を求めることなく、これまで通りの栄養・バランス・質・量を維持した学校給食を提供できた。	今後も物価高騰の影響が懸念されるため、支援を継続していく必要がある。